

連載<sup>126</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## アフターコロナの展望は 合州国制国家の建設(その二)

事務総局長が出ると日本のIT産業が有利になると反発され、開発途上国からは、日本発展の経験の世界に広げてもらえると支持された。そして、国際機関のトップとして国際社会から見たことは、急速に衰退する日本と、

韓国、台湾、中国、インドなどの台頭である。その一方、欧米は大きな発展こそなかったものの、先進国としての地位を維持し続ける姿であった。

資本の蓄積、先進工業技術、教育レベル、どれをとっても他国に引けを取らず優位であった日本。にもかかわらず、なぜ先進国並みの豊かさを得られなかったのか？ そればかりか、周辺の途上国にも追い越される結果になったのはどうしてなのか？ 日本に足りないものは、一体何だろうと思いつけたこの二十年間であった。

今、確信を持って言えることは、日本人はお上の言うとおりに実行する能力が抜群だが、自分では判断しない、考えないという傾向が強く、他人との横並びに精力を費やす。その結果、戦略を立てる能力やマネジメント能力、リスクを取って実行する力が、大きく劣るということである。そしてみすみすチャンスを

逸し、国際競争に負ける。加えて、この間、各界で良いリーダーを得られなかったことが、お上に一糸乱れず従う習性が故に、致命的に働いたということである。

翻って急速に発展した周辺諸国を見れば、独裁的な中央集権の政治体制のもと、安い労働力を活用し、日本の成功モデルをそっくり模倣した大量生産の工業製品で、かつて日本が行ったのと同じように世界市場を席卷したのである。

### 欧米先進国の基盤

一方、最高の生活レベルを維持できた欧米先進諸国は、日本とどこが異なるのだろうか。どの国においても、地域ごとに創意工夫して産業を興し、魅力的なデザインの商品や高級ブランド、芸術・文化活動、また、優れた科学技術など、付加価値の高い経済活動を行って経済を発展させている。このようなことを可能ならしめているのは、社会全体が画一性を嫌い、個人の自主性を重んじ、それぞれが人に頼らず知恵を絞って自助努力することが基本となった社会システムだと思ふ。

例えば、教育は各人の個性を尊重し、知識

### なぜ日本は衰退したのか？

先月号では、アフターコロナの起死回生策として「大幅な地方分権の実行」を提案させていただいた。政府に各種の支援策をねだる風潮の中、いわば真逆に、「政府は権限や予算を放棄して地方に任せよ」という提案である。これは、過去二十年間の日本経済の停滞が、国民の間に蔓延する「お上依存症」に根本的な原因があると考えるからであり、コロナ禍はこの国民病を治療するチャンスだと思われるのである。

二十年前に筆者がITU（国際電気通信連合）事務総局長選挙に立候補した時、日本ではすでにバブル経済が崩壊していた。しかし、世界の人々の意識はまだジャパン・アズ・ナンバーワンであった。先進国からは、日本か



よりも判断力を養うことに重点を置く。政治体制は、何事も地域単位で決定する地方分権である。その最たる例が二十六の都市国家の連合体であるスイス連邦であるが、中央集権が最も強いといわれるフランスでも、数個の県からなる十八の地域（州）は、それぞれ歴史・文化が大きく異なり、話される言語さえもフランス語だけではないのである。こんな社会背景の中で個人主義が重んぜられ、芸術やファッション、独自性のある技術など多様なキョルチュール・フランセーズ（フランス文化）が生まれるのである。

一方、日本は明治維新後百五十年間、すべてのことを極度に中央に集中させ、画一化して成功を収めた。その結果、統治構造、経済

体制すべてが中央志向で、構成メンバーたる各人は考えることをやめ、お上頼りのまるでロボット人間のようになっている。

ある程度の経済レベルを獲得した者が求めるものは、人間的なゆとりである。それには、当然緑豊かな大地や十分な居住空間が必要だが、なによりも自我の実現、すなわち個性の尊重である。中央集権のお上頼み、横並び第一主義、そして一億総〇〇のスローガンに慣れ切った者には、この普遍的な心理でさえピンとこなくなっているかもしれない。

大量生産の後進国体制から脱却し、付加価値の高い経済活動を行えるようになるためには、個性が重視される社会にならなければならない。それには、まず過度の中央集権から脱却し、独自性が発揮できる社会の創出である。コロナ禍による回復しがたいほどの疲弊は、平時では考えもつかないような大胆なことができる大きなチャンスでもある。

### 地方分権実施の方法

さて、道州制の議論が昔からあるが、人工的な州の創設は、歴史的な背景がなく、経済的・文化的な一体感に欠くものである。中央集権の発想から脱却できない机上の空論にすぎないと思う。律令国家から延々と続く歴史的な背景がある現行の県単位の地方分権こそ、地理的にも文化的にももっとも自然な姿であると思う。もし交通手段の発達した現代の観

点から地理的に狭すぎる県は、近隣の数県と合併すればよい。

また、中央の役所と官僚を温存して地方分権ができるわけがない。防衛、外交など、どうしても国単位で行わなければならないこと以外は、中央の諸官庁を廃止し、官僚たちは予算とともに県庁に転籍させるぐらいのことをやらなければ成功しないだろう。

準備期間を二年間と限定し、財政的な激減緩和期間を十年間ぐらいとり、その後は中央に頼ることはまかりならぬと決めるのである。実施のためには、相当の経費が必要だろうが、それがすなわち有効需要の創出としてコロナ禍後の日本経済再生への起爆の一つにもなり得るのである。

このような荒療治が行われたら、各地域で生きるための必死の活動が始まり、地方独自の政治の仕組みや産業、教育制度、そして独自の地方文化が生まれるだろう。このような大きな社会構造の変革こそが、すなわち先進国化であり、また、個性豊かで自主性に満ちた市民を醸成するのではないだろうか。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒業。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信大臣の自由化など、98年国際電気通信連合（ITU）事務局長に就任。電力・自動車関係大学教授。各種団体の役員、大学を歴任。IEEE名誉会員。